

地震リスクと経済的保障の可能性

-----オリエントランドの地震リスクマネジメントの変容過程-----

神戸大学 高尾 厚

表1：本稿の配置

| | 家計部門 | 企業部門 |
|-------|----------------|-------------------------|
| 供給サイド | ①高尾[1995;1997] | ③高尾[1998];吉澤[2001;2006] |
| 需要サイド | ②高尾[1996;1997] | ④本稿;高尾[2004];吉澤[2006] |

関東地方、東海地方、東南海地方、南海地方という日本の国富が相対的に集積する地区に近未来、大震災が高い確率で生起することが予想されている。にもかかわらず、それへの的確な対応が企業・家計に採用されている証拠はさほど多くないようである。このような問題意識の下、経済産業省は2005年9月27日に「リスクファイナンス研究会」（座長・森宮康明治大学教授）を立ち上げ、都合7回の会合を重ね、最終的に2006年3月に「リスクファイナンス研究会報告書」を公表した。本報告は、この研究会に参画し、自社の経験を参考データとして提供したオリエントランドの事例を検討するものである。本稿は表1に示すように、企業部門の需要サイドからの地震リスク対応に配置される。この分野は、旧来わが国に関しては---特に米国との対比では---業界ではともかく学界では少なからず等閑視されて来た領域といえよう。

具体的には、大震災に対してロスプリベクション、リスクコントロール、リスクファイナンスなど多様なリスクマネジメント手法がある内、先進的かつ積極的に最後者の手法を手がけてきたオリエントランドの事例を追跡することにより、企業組織は常に内外の経営環境を巡るリスクの態様の変化に柔軟に適応することが肝要なことを明らかにする。

【平成 18 年度日本保険学会大会】

共通論題「大震災と保険」

報告要旨：高尾 厚

以下の 3 つの箇条書き文は、この研究会で提示されたオリエントランド社の報告者の要約である。（出所：リスクファイナンス研究会[2006],p.110.）

i. 地震リスク対応は、外部環境・内部環境（会社が置かれている状況）の変化により、その時に応じたスキームを選択する必要がある。

ii. また、地震リスク対応は、業種・業態、場所、財務状況等により異なるものであり、必要なことは、その会社のステークホルダーに対し説明可能な、かつ受け入れ可能なリスク対応を実行することである。

iii. 現在、企業を取り巻くリスクは多様化しており、広範なリスクに対応するべく、リスクマネジメントの 1 つとして財務面からの備えも必要である。

結局、「最適リスクマネジメント手段として一定不変のパターンは存在しない」との命題が確認されよう。この命題は、「あらゆる経営環境に対して有効な唯一最善の経営組織は存在しないとし、業種や規模など具体的な環境条件に見合った経営方法をとろうとする経営理論」にいわゆる「コンティンジェンシー命題」（野中郁次郎『組織と市場－組織の環境適合理論－』千倉書房, 1974年）----- と同相（位相同値）の関係にある、と解釈される。

【平成 18 年度日本保険学会大会】

共通論題「大震災と保険」

報告要旨：高尾 厚
